

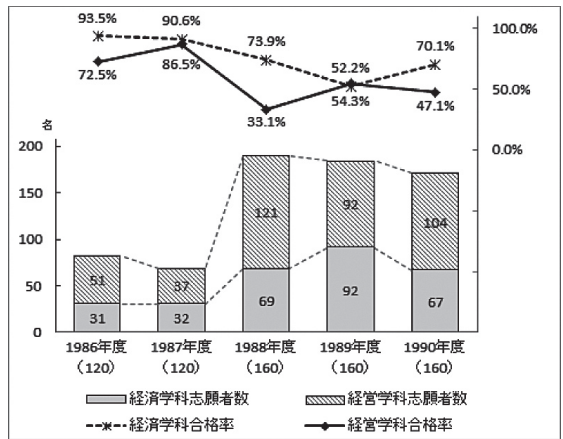
100 周年記念寄稿

## 経済学部創設 75 周年当時を振り返って

経済学部 経営学科  
菊井高昭

昨年の 11 月 1 日、本学創立 100 周年を記念し、東京国際フォーラムにおいて天皇皇后両陛下のご臨席を仰ぎ、盛大に式典が挙行された。残念ながら、当日は学外での重要会議があったため、式典には出席できなかったが、同日ホテルニューオータニにて催された祝賀会に参加し、本学教職員の一人として喜びを分かち合えたことを幸せに思う。2013 年はわが経済学部にとっても記念すべき年であり、商科として開設されて以来 100 年を迎えた。これを記念し、経済学部では本学創立 100 周年記念式典・祝賀会に先立ち、昨年 3 月に『経済論集 100 周年記念号』を刊行し、同年 9 月 21 日に記念講演・シンポジウム及び祝賀会を催し、さらに当『上智経済論集』第 59 号が「100 周年特別号」として刊行されることとなった。前回の「記念号」が刊行されたのは経済学部創設 75 周年の年に当たる 1988 年であるが、その当時より本学に籍を置く者として、「四半世紀前の経済学部の様子や今日との比較」という観点から、思いつくことをいくつか記してみたい。

経済学部創設 75 周年当時、筆者は経営学科長の任に就いていた（任期 1987 年 4 月 1 日～1989 年 3 月 31 日）。学科長としての職務のうち、とりわけ思い出に残っているのは、入試業務関連である。経済学部の入学定員は、1987 年度以前は 240 名（1 学科 120 名）であったが、18 歳人口の増加に対応して、1988 年度からは 320 名（1 学科 160 名）に改められた。そのせいもあってか、学科長として初めて迎えた 1988 年度推薦入学試験では、志願者が激増し、経済学科は 2 倍強、経営学科に至っては実に 3 倍強となった（右のグラフ参照）。当時の推薦入学制度は現行の推薦入学制度と異なり、公募推薦入試はなく、事実上、指定校推薦入試だけであった。厳密にはイエズス会高校 3 校（六甲、栄光学院、広島学院）を対象とした推薦入試もあったが、面接試験だけが実施され、学部・学科にはほとんど拒否権のないものであり、推薦入試とはいっても実質推薦入学であった（志願者は各年度各学科 2～3 名に過ぎず、全員合格であった）。志願者数が急増し、試験の採点が深夜に及ぶ恐れがあったため、総務担当副学長に学外施設への宿泊を請願したところ、幸いにも許可され、当日は経済学科長と共に近所のホテルに宿泊した（幸いにも、出題・採点者のスムーズな作業により、採点作業は夕刻には終了した）。



\* 各年度の下にカッコ書きされている数字は入学定員を表す。  
\* イエズス会高校のデータは反映されていない。

図 志願者数と合格率の推移

前掲のグラフから明らかのように、合格率も経済学科については90.6%から73.9%へ、経営学科については86.5%から33.1%へと急落した。現在の推薦入試は指定校推薦入試、公募推薦入試およびカトリック高校対象特別入試から成っているが、これらすべてを合わせても2013年度入試の志願者数は89名に過ぎず、このうち83名が合格しており、合格率は実に93%であった（因みに2014年度の公募推薦入試については、志願者は経済学部全体で30名に過ぎず、募集人員の53名にも満たない）。推薦入試の制度自体が変化しているとはいえ、四半世紀前の推薦入試が如何に難関であったか、紛れもない事実といえよう。

もう一つ試験絡みでの思い出を述べると、一般入試の合格判定に当たり、資料作成にパソコン（以下PCと称す）を使用したのも筆者が学科長の時であった。当時はノートPCも普及しておらずデスクトップPCが一般的であったが、性能面では最近のPCとは比較にならないほど劣っていた。とはいえ、電卓で膨大な量の計算をするよりはましかと思ひ、また筆者の趣味もあって、一般入試の判定資料の作成にPCを導入した。マイクロソフト社がWindows向けに文書統合ソフトMicrosoft Officeを発売したのは1990年10月であり、1980年代におけるPC用のビジネスソフトといえば、文章作成ソフトは一太郎、表計算ソフトはLotus1・2・3というのが一般的であったと思う。そこで、筆者もこれらのソフトを駆使して合格判定資料を作成した。Lotus1・2・3を使うことにより、確かに試験結果（得点）の集計、成績順位の確認作業は正確かつ迅速に行うことができた。

ところが学科内判定会議に提出する資料を印刷する段階になって、大誤算が起きた。今ではレーザープリンターが普及しており、高速印字が可能であり、安価なインクジェットプリンターですら十分耐えられる程度のスピーディーな印字が可能であるが、1980年代当時のプリンターはドットインパクトプリンターが主流であり、PCの情報出力・印字に相当の時間を要した。そのため、計算・整理自体は迅速にできたにもかかわらず、学科内判定会議の開催時刻がかなり遅くなってしまった。いざ判定会議が始まると、ある教員から、「PCで作った資料は信頼できない」といった嫌味たらしい発言さえあった。当時としてはまだPCアレルギーを持つ教員が多かったことも事実であり、単なる嫌味ではなく、本音であったかもしれない。今も使われている一般入試の学科内判定資料の作成PCソフトは、もとはといえば、筆者がLotus1・2・3や一太郎を使って作ったものであり、いわば筆者の「遺産」であるときえ思っている。筆者は1989年度に在学研究の機会を頂き2年間UCSB（University of California Santa Barbara）で研究をする機会を得たが、筆者は自製のPCソフトを経営学科の事務職員に預けたうえで渡米した。その後、Windows Officeの登場に合わせ、Microsoft ExcelおよびMicrosoft Word用に改良され、現在でも使われているものと思っている。

さて、入試関連から話題を一転させ、上智の3Kについて述べてみたい。筆者が学科長を務めていた1980年代、わが国では「きつい、汚い、危険な職場ないし職種」の代名詞として「3K職場」ないし「3K職種」という言葉がよく使われていた。Kitsui、Kitanai、Kikenといった3語の頭文字をとったものであるが、「きつい（Kitsui）、帰れない（Kaerenai）、給料（Kyuryou）が安い」の3語の頭文字として使われることもあったようである。古くは、1960年代以降、「3K赤字」という言葉が飛び交っていたが、これは「国鉄（Kokutetsu、現在のJR）、健康保険（Kenkohoken）、米（Kome）」が慢性的赤字を垂れ流していたことを表現したものである。日本財政を脅かす「3K問題」として国会で度々取り上げられ、紛糾することもしばしばであったが、1980年代においても相変わらず話題になっていた。

このように「3K」は悪いイメージを表す言葉の代名詞として使われていたわけであるが、本学においても、「上智の3K」という言葉をよく耳にしたものである。「単位の取りやすい3つの学科」を表すものであり、いわば「3K学科」とでも表現されるものである。どの学科が「3K学科」に該当するかは読者の

想像にお任せするが、残念ながら経済学部の両学科が 3K のうちの 2 つであったようである。経済学部の両学科が「3K 学科」と呼ばれても仕方ない理由がいくつかあったことも事実であるが、必ずしも経済学部に限ったことではないようにも思えた。

本学では、年間履修登録の上限が緩やかで、真面目に勉強すれば、3 年間で卒業単位を修得することができる。これ自体は現在でも同じである。しかし、年間履修単位の上限が今以上に緩やかであったにも拘らず、4 年次終了時点で卒業単位未修得の学生が結構多いのには驚かされた。留年者を少しでも少なくするために、4 年次生については、一定の範囲内で履修登録単位数の上乗せを認めていた。しかも、一定範囲内での上乗せをしても卒業見込みの無い学生（つまり、3 年次終了時点で留年の確定している学生）に対してさえも、上乗せを認めていたのである。そこで、経済学科長と相談のうえ、3 年次終了時点で留年の確定している学生に対しては履修登録単位の上乗せを認めないことにした。

4 年次終了時点における卒業判定も当時は極めて緩やかであった。3 月初旬に行われる卒業判定会議では、卒業単位未修得者リストが提出されるが、同リストに掲載されている全学生について慎重に審議が行われた。教員は採点・評価確認の必要上、卒業判定会議には試験答案を持参することが義務づけられていた。卒業に必要な単位が充足されておらず、その不足が 12 単位（専門科目でおおよそ 3 科目）以内である学生については、成績評価が「Y」（現在の F）の科目については、採点ミスを含め採点変更の余地がないかどうか審議され、採点ミスがない場合でも「形式上の追試」によって、「採点ミス」という名目で採点変更が行われることも多く、「事実上の救済措置」により卒業させていたというのが実態である（「自主留年」とか「希望留年」と呼ばれる「意図的に卒業を望まない学生」については、採点変更の対象とはしないことは言うまでもない）。卒業単位不足数が 12 単位を若干超える者についても、仮に「採点ミス」があれば「救済措置」の対象となる可能性があったため、こうした学生についても「採点ミス」がないかどうか慎重に審議された。極端な例を挙げると、仮に卒業単位不足が 16 単位であり評価「Y」の科目が 10 科目あったとしても、すべての科目について、判定会議の席上、試験答案を確認し、採点ミスがないかどうかの確認作業が行われた。その場で 1 科目でも「採点ミス」が発覚すれば（あるいは教員による「採点変更」の申し出があれば）、「救済措置」の対象となったわけである。こうして過度と思われるほどの慎重審議が行われたため、当時の卒業判定会議は数時間に及んだ。こうしたことも経済学部の両学科が「3K」の一角を成していたことの一因かもしれない。

筆者は経済学科長と相談のうえ、こうした悪しき慣習にもメスを入れた。「救済措置」を一挙に廃止することには、雰囲気的に抵抗があったため、筆者の記憶では、取り敢えず「卒業単位不足が 4 単位以内の者に限り救済措置の対象とする」と改めたように記憶している。また、成績評価確認を行う科目は「専門科目」に限定することとし、その他の科目については原則として行わないこととした（現実には、専門科目以外の科目でも学生本人が直接担当教員に交渉し、成績変更が行われることもあった）。現在では、「成績評価確認」が全学的な制度として確立されており、成績評価に不満・不信を持つ学生は学事センター経由で「成績評価確認」を行うことができることになっている。従って、採点ミス等による「成績評価の変更」が行われたとしても、それはすべて卒業判定資料に反映済みであるので、卒業判定会議の席上では「採点ミス」について審議する必要はない。かつてのようにすべての試験答案を持参のうえ判定会議に臨む必要もなくなった。加えて、現在では「救済措置」は一切存せず、たとえ 1 単位といえども卒業単位が不足していれば、無条件に「留年」と判定される（判定会議の席上では「留年」という表現に代わって「在学継続」という表現が使われている）。卒業判定が極めて厳格に行われるということは、筆者が以前から望んでいたことである。

学生の間では、容易に単位の取れる授業あるいは評価の甘い授業は「楽勝コース」と呼ばれているようである。確かにかつての経済学部にも「楽勝コース」を提供している教員仲間がいたように思われる。しかし、少なくとも現在の経済学部にはこうした教員はいないと思っている。最近ではむしろ他学部に比べて成績評価が厳しいとも言われるほどであり、それを反映して、経済学部の学生のGPA平均が他学部の学生のGPA平均に比べて低いというのが実態のようである。奨学金や交換留学の選考に当たり経済学部の学生が不利益を被るのではないかと危惧されるほどである。経済学部の両学科が「上智の3K」と汚名を着せられたと思われる時代は遠い昔のことであり、もはや当時とはいろいろな点で環境が変わっていることは事実である。

経済学部に限ったことではないが、本学は学生に対し甘すぎる面が多々あったと思う。その一つとして、「学則40条退学」に関して、少し述べてみたい。学則40条は「連続する2か年において、学部学科が指定する授業科目を含む32単位以上を修得できない者については、教授会の議を経て学長が退学を決定する」というものである。既述の通り、年間履修登録の上限が極めて緩やかであり、筆者が学科長であった当時は、連続する2年間で100単位以上の修得をすることも可能であった。常識的に考えても連続する2年間で32単位すら取れないというのは、特殊な事情がない限り、到底考えられないことである。筆者に言わせれば、「怠け者」と言っても決して言い過ぎではないと思っている。

それにもかかわらず、当時はこの「学則40条退学」に該当しそうな学生について、学科長が年度初めに呼び出し、指導することが要請されていた。筆者も親身になって個々に指導してきたが、その甲斐空しく、結局は単位不足に終わる学生が多かった。この場合、学生が退学処分を受ける前に自主的に退学するといった選択肢もあり、「退学処分」を受ける前に本人を呼び出し、「自主退学」の道もあることをいちいち伝えていた。「怠け者」とも思える学生を年度初めに呼び出したり、結局は「学則40条退学」の対象となる学生に対して教授会判定・学長決済前に「自主退学」を勧めるなど、二十歳を過ぎた大人に対して、そこまで懇切丁寧に学科長が指導する必要があるのか、大いに疑問を抱いていた。今では、そうした慣習はないようであるが、ごく当たり前のことだと思う。

以上、経済学部創設100周年に当たり、創設75周年当時との違いをいくつか述べてきたが、経済学部のさらなる発展を心より祈念している。